

2020年度 日本地域福祉学会事業計画

第12期の新役員体制のもと学会活動のさらなる活性化を図り、社会福祉の転換期にあたって、地域福祉推進、地域福祉学の探求を通して、より存在感のある学会をめざす。

2000年（社会福祉基礎構造改革）以降の地域福祉をめぐる変化は著しいものがある。社会情勢の変化、地域生活課題の深刻化・複雑化、ソーシャルワークへの期待と課題、そうしたなかで新しい地域福祉の理論、方法、システムなどが求められている。

地域福祉学会は、実践と研究の往還を大切にし、より地域住民に身近な地域での内発的な活動や自治的な取組に注視し、基礎自治体での地域福祉のシステム構築（地域福祉計画策定や評価研究）や、国の地域福祉推進にあたっての提言や検証等を行ってきた。

2020年度は、こうした学会活動をさらに推進し、地域福祉研究と実践の裾野を広げ、混迷する諸課題に対して、実践的にも政策的にも応えていけるような水準の高い研究活動を推進する。

1. 日本地域福祉学会大会（第34回大会）および総会の開催

日本地域福祉学会第34回大会は、2020年6月20日（土）、21日（日）に武庫川女子大学（兵庫県西宮市）において開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大のため、要旨集（CD-ROM）における自由研究発表のみを実施する。また、学会総会は、書面により実施する。

さらに、第35回大会の日本福祉大学（愛知県東海市）における開催に向けて、実行委員会とともに準備を行う。

2. 地域福祉に関する理論的・実践的研究活動の拡充

- （1）「地域福祉と全世代型包括的支援システム研究プロジェクト」を発足し、地方自治体における「地域の多様性に応じた全世代型包括的支援システムの構築とソーシャルワーク機能」をテーマとして研究を進め、必要に応じて公開研究フォーラム等を実施する。
- （2）『地域福祉の源流と創造』に続く、地域福祉関係者へのインタビューに基づく記録化、基礎資料等の整理などアーカイブ研究を行う。

3. 出版事業

- （1）学会機関誌『日本の地域福祉』を年1回刊行し、会員の研究発表の機会を充実するとともに、掲載論文の理論的・実証的研究の水準を高める。

- (2) 学会機関誌『地域福祉実践研究』を年1回刊行し、会員の地域福祉実践への関心を高めるとともに、その実践研究の水準を高める。
- (3) 「学会ニュース」を年2回刊行し、ホームページ上で発信するとともに情報発信等を拡充する。

4. 地方部会の組織強化と研究活動の活性化

- (1) 地方部会の活性化にむけた協議を図るとともに、都道府県単位の活動または複数県にまたがる研究会活動を活性化する。
- (2) 地方部会総会を開催し、地方部会担当理事と地方委員の連携を密にし、地方研究会、部会別地域福祉学会研究大会、シンポジウム、研修会などを活発に推進する。

5. 公開研究フォーラム等の開催

2019年度に新型コロナウイルスの感染拡大のために開催を延期した「地域の多様性に応じた包括的支援システムの構築に向けて」をテーマにした公開研究フォーラムを2020年11月または2021年3月に開催する。

「改正社会福祉法と地域福祉の論点（仮）」をテーマにしたシンポジウムを開催する。

6. 日本ソーシャルワーク教育学校連盟との共催によるワークショップ

2021年度に予定されている社会福祉士・介護福祉士の養成カリキュラムの改正に向けて、養成校の教員を対象にした地域福祉の演習授業に関するワークショップを、日本ソーシャルワーク教育学校連盟と共催で開催する。

7. 日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞

第18回「日本地域福祉学会 地域福祉優秀実践賞」の募集および選考を実施する。各地の優れた実践を掘り起こし、当該の実践から学び、広く普及していくために地方部会、全国社会福祉協議会とも協力して実施する。

8. 会員拡大と組織化

研究者、社協職員はもとより、社会福祉法人（施設）及びNPO法人などに対象を広げて、会員の拡大と組織化に取り組む。

9. 韓国地域社会福祉学会との研究交流

韓国地域社会福祉学会との研究協定の見直し（3年ごと）を行い、学会相互の研究交流（シンポジウム等）の共同研究を促進する。

10. 他団体との連携と協力

日本学術会議、日本社会福祉系学会連合、社会政策関連学会協議会、ソーシャルケアサービス研究協議会、日本ソーシャルワーク教育学校連盟などの関連団体と連携し、その事業・活動に協力する。